

お小遣い管理アプリを通じた金融経済教育の推進 —米フィンテック企業グリーンライトの取り組み—

加藤 貴大、神山 哲也

■ 要 約 ■

1. 近年、米国ではフィンテック企業のグリーンライト（Greenlight）が注目を集めている。同社は、親が子供に対してお金の管理に関する教育を行うためのツールとして、子供向けのデビットカード、預金・証券口座、残高管理アプリなど、多様な金融サービスを提供している。
2. デビットカードと預金口座に関するサービスは、コミュニティ連邦貯蓄銀行（CFSB）が提供しており、毎月、貯蓄額に応じて報奨金を支払うサービス（貯蓄報奨金）により、子供の複利効果に対する理解を促しつつ貯蓄するインセンティブを高めている。
3. 証券口座に関するサービスはドライブウェルス（DriveWealth）が提供しているが、投資可能銘柄を上場株式と上場投資信託（ETF）に限定していること、証券投資に係る学習コンテンツの提供、最低投資金額を1ドルに設定していること、おすすめのETF銘柄をアプリ上で紹介するなど、証券投資を行う上での障壁を減らすための取り組みが見られる。
4. 幅広い国民の金融リテラシー向上においては、学齢期から実践を通じた経験をセットにすることも重要であろう。グリーンライトにおける支出管理や貯蓄、証券投資を促すための機能と金融経済教育コンテンツは、子供が知識を習得しながらお金を自ら管理する経験を積むことができる点で効果的と言える。今後、日本で金融サービスを通じた金融経済教育の推進を図るうえで、参考になるものと考えられる。

野村資本市場研究所 関連論文等

- ・加藤貴大・橋口達「米英における国家戦略としての金融経済教育」『野村資本市場クォーターリー』2021年秋号。
- ・橋口達「若年層の顧客化を図るフィデリティのYouth Account」『野村資本市場クォーターリー』2021年秋号。
- ・加藤貴大・橋口達「米英におけるデジタルコンテンツを通じた金融経済教育の普及策」『野村資本市場クォーターリー』2022年冬号。

I 米国の金融経済教育シーンで注目されるグリーンライト

米国においては、政府横断組織の金融リテラシー教育委員会（Financial Literacy Education Commission）が、2020年7月に「金融リテラシーに関する国家戦略」を策定するなど、国家戦略として金融経済教育に関する取り組みが推進されている¹。また、SIFMA 財団や連邦預金保険公社（Federal Deposit Insurance Corporation）、チャールズ・シュワブ財団では、金融経済教育の普及にあたってデジタルコンテンツを積極的に活用した取り組みを進めており²、米国全体で金融経済教育を推進しようという意識が一定程度定着しているように思われる。

そのような中、米国では近年、フィンテック企業のグリーンライト（Greenlight Financial Technology, Inc.）が注目を集めている³。グリーンライトは、親が子供に対してお金の管理方法に関する教育を行うためのツールとして、子供向けのデビットカードや預金口座、証券口座、各口座の残高等を管理するアプリなど多種多様な金融サービスを提供している。グリーンライトのサービス利用者は、親と子を合わせて500万人にも及び⁴、今後も引き続き利用が拡大していくものと予想される。

グリーンライトのサービスは、お金の管理において、あらゆる面から子供が知識獲得と実践経験を通じて金融経済に関する理解を深められるよう工夫されたものとなっている。そこで、本稿ではグリーンライトが提供するサービスの概要およびその事業の構造について概観し、今後、日本において金融経済教育の取り組みを推進するうえでの示唆を得ることとしたい。

II 金融リテラシーの向上を促すグリーンライトのサービス

1. 他社との連携を通じたサービス提供

グリーンライトは、2014年に設立された米国のフィンテック企業であり、子供向けのデビットカード、預金口座、証券口座や各口座の残高等を管理するアプリのサービスを提供している。同社は、2021年4月27日に2.6億ドルの資金調達を行ったが、その際の評

¹ 詳細は、加藤貴大・橋口達「米英における国家戦略としての金融経済教育」『野村資本市場クォーターリー』2021年秋号を参照。

² SIFMA 財団は、米国証券業金融市場協会（Securities Industry and Financial Markets Association、SIFMA）によって設立された非営利組織で、The Stock Market Game と呼ばれる株式投資シミュレーター等を活用した金融経済教育の取り組みを行っている。詳細は、加藤貴大・橋口達「米英におけるデジタルコンテンツを通じた金融経済教育の普及策」『野村資本市場クォーターリー』2022年冬号を参照。

³ “Investing, Not Gambling: These Apps and Services Help Young Stock Buyers Think Long Term,” *The Wall Street Journal*, March 13, 2021, “The Most Innovative Fintech Companies in 2021,” *Forbes*, June 8, 2021, Nasdaq, “5 Best Investing Apps for Beginners,” August 16, 2021 を参照。

⁴ Greenlight ウェブサイト。
<<https://greenlight.com/>>

価額は23億ドルに及び⁵、いわゆるユニコーン企業⁶に該当する。

グリーンライトは、「グリーンライト」、「グリーンライト+投資」、「グリーンライト・マックス」と呼ばれる3つのプランを設定しており（図表1）、利用者の対象年齢に制限を設けていない⁷。グリーンライトのサービスは、基本的に定期的なお小遣い、あるいは家事のお手伝いを通じて得たお金を、子供が自ら管理するために利用されることを想定しており、グリーンライトのアプリでは、お小遣いの自動入金、親から子供に家事のお手伝いを依頼する機能やお手伝いに応じた報酬を支払うための機能が備わっている⁸。お手伝いに関する機能について、グリーンライトは労働の対価としてお金を得るという経験を通じて、子供がお金の価値を理解することにつなげたいとの考えを示している⁹。

また、グリーンライトは金融関連業務に係る登録等は行っておらず、他社との連携によってサービスを提供しているという特徴がある。各サービスの連携先は、図表2の通りである。預金口座とデビットカードに関するサービスはコミュニティ連邦貯蓄銀行（Community Federal Savings Bank、以下「CFSB」）が、証券口座や有価証券の売買の媒介等に関するサービスはドライブウェルス（DriveWealth）が提供している¹⁰。後述するグリーンライトの関係会社である登録投資顧問会社（Registered Investment Advisor）のグ

図表1 グリーンライトのプラン一覧

	グリーンライト	グリーンライト +投資	グリーンライト ・マックス
月額料金 ^(注)	4.99ドル	7.98ドル	9.98ドル
デビットカード	○	○	○
保護者による機能制限	○	○	○
貯蓄報奨金	1%	1%	2%
アプリの利用	○	○	○
投資機能	×	○	○
購入金額に応じた キャッシュバック	×	×	○
カスタマーサポートに 係る待ち時間短縮	×	×	○
情報漏洩のモニタリ ング、アラート機能等	×	×	○
携帯電話紛失等補償	×	×	○
購入商品への補償	×	×	○

（注） 親2人と子供5人まで単一料金で利用することができる。

（出所） グリーンライトより野村資本市場研究所作成

⁵ Greenlight, “Greenlight announces Series D led by Andreessen Horowitz to improve financial literacy for the next generation,” April 27, 2021.

⁶ 企業価値が10億ドル以上の非上場企業を指す。

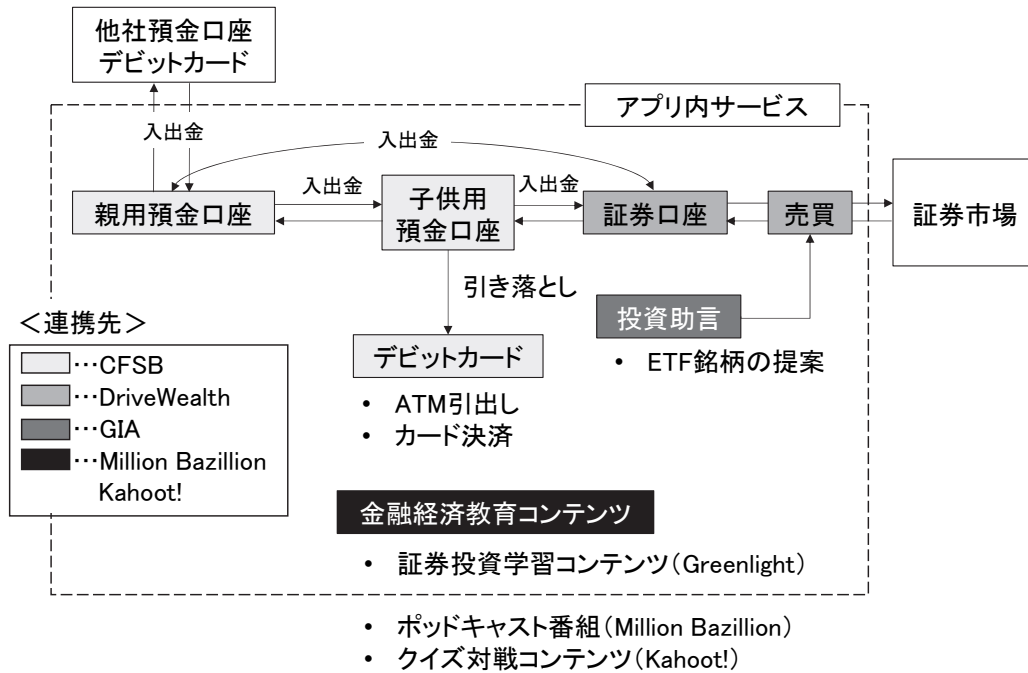
⁷ Greenlight, “FAQ: Is there a minimum age?”.

⁸ お小遣いの入金に係る機能に加えて、アルバイトなどで得た収入を子供用預金口座に直接入金する機能もある。

⁹ Greenlight, “Chores & Allowance”.

¹⁰ これら以外にもヴァージニア・シュアティ（Virginia Surety）は、携帯電話や購入商品等の紛失・盗難に係る補償サービスを提供している。

図表 2 グリーンライトのサービス構造および連携のイメージ



(出所) グリーンライトより野村資本市場研究所作成

グリーンライト・インベストメント・アドバイザーズ（Greenlight Investment Advisors、以下「GIA」）は、投資機能の一つとしてアプリ上で投資商品の提案を行っている。

加えて、外部サービスとの協力を通じて、金融経済教育に資するツール開発を行っている。具体的には、カフト！（Kahoot!）とミリオン・バジリオン（Million Bazillion）の2社との提携である。カフト！は、友人等とのクイズ対戦を行うためのオンラインツールを提供しているが、グリーンライトは金融経済をテーマとして扱った問題をカフト！上で掲載している。ミリオン・バジリオンは、お金にまつわる話題を取り上げたポッドキャストの番組を運営しており、グリーンライトはスポンサーとして参画する。同番組では、銀行の歴史、税金や証券取引市場をテーマとして取り上げ、解説を行っている。グリーンライトは、これら外部サービスとの協力により、家庭での金融経済教育において、利用可能な教材・ツールを提供することを企図している¹¹。

2. 預貯金・資産形成と金融教育をセットにしたサービス

1) デビットカードと預金口座

グリーンライトのサービスに登録すると、まず、子供用のデビットカードが発行される。カードの利用にあたり、カードの資金元となる子供用預金口座と、子供用預金口座に入金するための親用預金口座が設定される（図表 2）。グリーンライト以外の

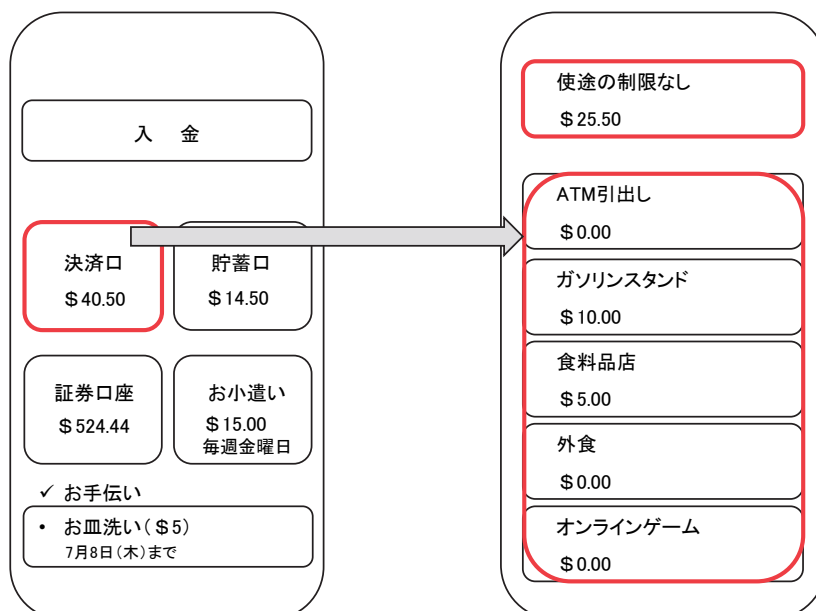
¹¹ Greenlight, “Financial Literacy”.

銀行で開設された預金口座またはデビットカードの情報をグリーンライトに提供し、親用預金口座と連携させることで入金することができる。なお、子供はデビットカードを使ってATMから現金を引き出すことも可能である。

子供用預金口座には、決済口（Spend）と貯蓄口（Save）が設定されている。デビットカードを利用すると決済口から引き落とされるため、親用預金口座から入金するか、子供用預金口座から移管しておく必要がある。これらの入金または移管は親が直接操作する方法と、アプリ上での子供からの依頼を親が承認する方法の2つがある。決済口への入金にあたっては、資金用途を設定することができ、資金用途には多くの子供が利用するものとして、ATM引出し、ガソリンスタンド、食料品店、外食、オンラインゲームの5つの項目が設けられている（図表3）。ただし、支出先を制限しない項目も別途設けられている。子供は、決済口で支出管理を行い、時には余剰資金を貯蓄口や証券口座に移すなどにより、お金を適切に管理する方法を学ぶことができる。

グリーンライトの預金口座の残高に金利が付されることはないが、貯蓄口の残高に対しては直前1ヵ月間の平均日次預金額に応じて、毎月の初めに年換算1%相当分の貯蓄報酬金（Saving Reward）がグリーンライトから支払われる（グリーンライト・マックスのプランの場合は2%）。これは、子供に複利効果の理解を深めるための機会を提供することと、貯蓄に対するインセンティブを提供することを企図したサービスである¹²。これ以外にも貯蓄口では、アプリ上で、子供が購入したい商品と目標金額を設定することで、貯蓄口の中で別枠として管理することができる（図表4）。

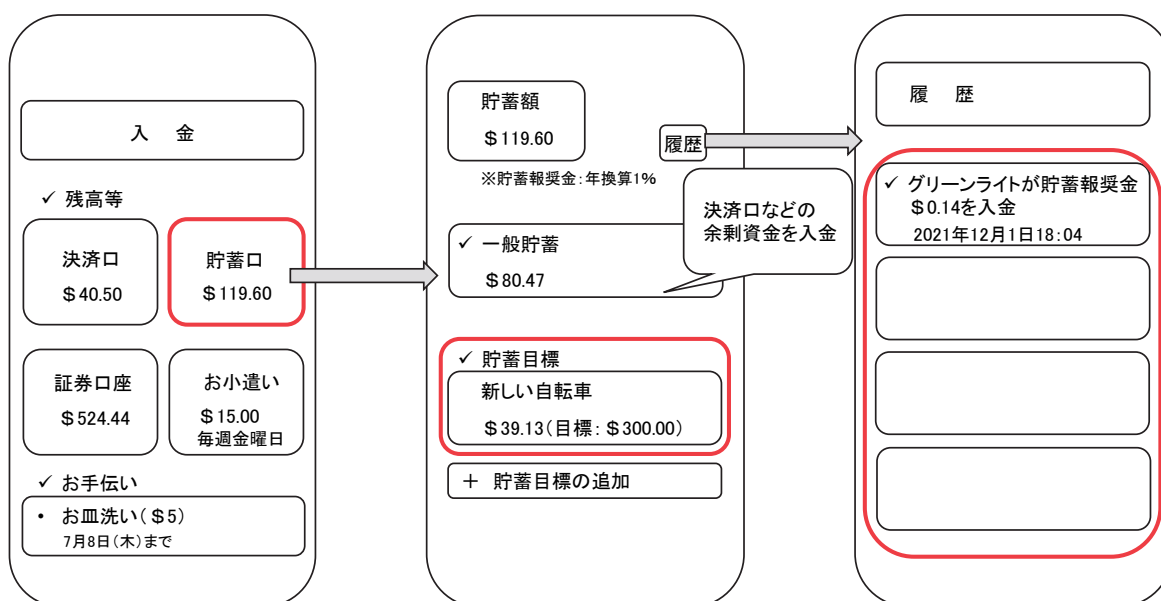
図表3 グリーンライトの決済口のアプリ操作イメージ



（出所）グリーンライトより野村資本市場研究所作成

¹² Greenlight, “Cash Back & Savings”.

図表 4 グリーンライトの貯蓄口のアプリ操作イメージ



(出所) グリーンライトより野村資本市場研究所作成

預金口座やデビットカードを子供に持たせた場合、親は子供の不適切なカード利用を懸念する可能性がある。その対策として、グリーンライトは、前述のデビットカードに係る資金使途の設定に加え、親用預金口座と子供用預金口座の残高、入出金履歴並びにデビットカードの利用履歴を、親がアプリ上で逐次確認できるようにしている。

2) 投資機能

グリーンライト+投資とグリーンライト・マックスの利用者は、グリーンライトの投資機能を通じて図表 5 に掲げる要件を満たす上場株式や ETF (上場投資信託) に投資することができる。投資機能の利用にあたり、まず、親名義にて証券口座が開設される。そのため、投資機能は子供だけではなく親も利用することができ、親用預金口座または子供用預金口座から証券口座に入金する。子供が投資に係る注文を行うためには、事前に親からの承認を得る必要がある。これは、証券口座が親名義の口座として開設されることに起因し、親に最終的な承認を行わせることで実質的な注文者を親として扱う意図があると考えられる。実際、グリーンライトは証券口座内の配当や譲渡益に係る所得税の支払義務は全て親に帰属すると説明している¹³。

また、グリーンライトの投資機能では、投資可能銘柄を上場株式と ETF に限定していることに加えて、投資を行う上での障壁を減らすための取り組みが見られる。具体的には、アプリ上でのモーニングスターによるアナリスト・レポートや証券投資に係る学習ツールの提供、最低投資金額を 1 ドルに設定していること、売買手数料等を

¹³ Greenlight, "Help Center: Will I need pay taxes if I buy or sell stocks? Where can I find my tax documents or statements?".

図表5 グリーンライトで投資可能な商品の要件

米国の証券取引所に上場する株式およびETF(OTC 登録銘柄は不可)
時価総額が10億ドル以上の株式およびETF
時価総額が10億ドル未満で、過去3カ月の平均日次取引額が50万ドル以上の株式およびETF
米国預託証券(ADR)
グリーンライトが選定したレバレッジETF

(出所) グリーンライトより野村資本市場研究所作成

含め月額料金以上の費用は発生しないこと、更にはグリーンライトの関係会社である GIA が、投資顧問会社として、親のリスク許容度に応じたおすすめのETF銘柄をアブリ上で紹介している点が挙げられる。

このように、グリーンライトの投資機能は、子供が証券投資の実践を通じて金融リテラシーを向上させるための機会と、証券投資にあまりなじみがない親を含めて、子供の将来に向けた資産形成を行う機会を提供していると言えよう。

Ⅲ 終わりに

ここまで見てきたように、グリーンライトは、子供の支出管理、貯蓄、投資などの経験を通じた金融リテラシーの向上に寄与している。特に預金口座における決済口を通じた支出管理や、貯蓄口の貯蓄報奨金、貯蓄目標の設定に関する機能は、子供が将来を見据えてお金の使い方を判断しながら、貯蓄する習慣を身につける機会となり、投資機能は、親も利用できることから、子供への金融経済教育だけでなく、家庭全体での資産形成にも寄与し得る。

日本では、学習指導要領および同要領の解説の見直しにより、2021年度から中学生の社会科において、2022年度からは高校生の家庭科において、それぞれ金融経済教育が追加されており¹⁴、今後、学校教育を中心に金融経済教育に対する注目が高まることが想定される。実際、野村ホールディングスと金融庁が高校生向け、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は中学生・高校生向けの金融経済教育プログラム・教材をそれぞれ作成するなど、官民で動きが活発化している¹⁵。

他方で、金融リテラシーの向上においては、実践を通じた経験をセットにすることも重要であろう。グリーンライトの支出を管理させ、貯蓄や証券投資を促すために工夫された機能、あるいは様々な金融経済教育コンテンツを通じて、子供たちが金融経済に関する知識を習得しながら、お小遣いを自ら管理するという経験を積むことができる点は、金融リ

¹⁴ 文部科学省ウェブサイト「学習指導要領『生きる力』」。

¹⁵ 野村ホールディングス「高校の新学習指導要領に準拠した金融・経済教育プログラムの開発について」2021年9月16日、金融庁「高校向け金融経済教育指導教材の公表について」2022年3月17日および三菱UFJモルガン・スタンレー証券・教育と探究社「中学生・高校生に対する新たな金融経済教育プログラムの開発・提供について」2022年4月28日。

テラシーの向上において効果的と考えられる。なお、子供に対してお金の管理を一任させることに対して、親から心配する声も想定されるが、グリーンライトでは、アプリ上で子供のお金の管理方法を確認しつつ、時には利用を制限することができるなど、親の安心を確保するための機能も用意されている。

加えて、近年の新型コロナウイルス感染症の拡大下において、日本政府はデジタル化やキャッシュレス決済の進展を政策課題として掲げている¹⁶。グリーンライトのサービスは、アプリ上で、お小遣いの送金や、支出・貯蓄・投資に係るお金の流れを確認できる点、デビットカードを提供している点で、デジタル化やキャッシュレス決済に触れる機会を提供する側面も持つと解釈できよう。

今後、日本においても、金融サービスを通じた金融経済教育の推進を図った取り組みが期待されるが、その際、グリーンライトのサービスは参考になるものと考えられる。

¹⁶ 内閣官房「成長戦略実行計画」2021年6月18日。